

中山間地域農業農村総合整備事業実施要領

制定令和2年3月31日付け元農振第2792号
最終改正令和4年4月1日付け3農振第2345号

農林水産省農村振興局長

第1 趣旨

- 1 中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱（令和2年3月31日付け元農振第2707号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）第2の1に掲げる中山間地域総合整備事業（以下「総合整備事業」という。）の実施に当たっての運用及び取扱いについては、要綱によるほか、この要領に定めるところによる。
- 2 要綱第2の2に掲げる実施計画等策定事業（以下「実施計画等策定事業」という。）に係る運用については、要綱及び経営体育成促進換地等調整事業実施要領（平成6年6月23日付け6構改B第637号農林水産省構造改善局長通知。以下「調整要領」という。）によるほか、この要領に定めるところによる。

第2 事業の内容

- 1 総合整備事業の事業内容は、自然的、経済的、社会的条件に恵まれず農業の生産条件が不利な地域であり、かつ、別に定める要件を満たす地域（以下「中山間地域等」という。）において、農業生産基盤整備事業、農村振興環境整備事業を実施する事業とし、次のいずれかに該当する事業であること。
 - (1) 農業生産基盤整備事業、農村振興環境整備事業を一体的に行うものであり、かつ、別表区分の欄1の事業種類の(1)から(8)までに掲げる事業のうち2以上を行うもの。
 - (2) 農業生産基盤整備事業を行うものであり、別表区分の欄1の事業種類の(1)から(8)までに掲げる事業のうち2以上の事業を行うもの。
- 2 実施計画等策定事業の内容は、総合整備事業の実施に際し、当該事業に必要な諸条件について調査、計画又は設計を行い、当該事業に必要な実施計画を策定する事業（以下「計画策定事業」という。）及び換地を伴う土地改良事業の実施予定地区において、地区内の農用地利用状況、関係農家の意向等の把握、事業実施後の農用地利用の状況を踏まえた育成すべき経営体への農用地の利用集積を早急に進めていくための合意形成等を進めるとともに、これらを踏まえた換地計画を策定するための基準となる換地設計基準の作成等を行う事業（以下「経営体育成促進換地等調整」という。）とする。

第3 事業実施区域

本事業に係る実施要綱第3の農林水産省農村振興局長（以下「農村振興局長」という。）が別に定める要件は、次のとおりとする。

1 事業実施区域が次に掲げる要件を満たす中山間地域等であること。

(1) 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず農業の生産条件が不利な地域とは、次のいずれかの条件を満たす地域とする。

ア 次に掲げる地域に該当する市町村又は次に掲げる地域を含む市町村

① 過疎地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第1項（同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する過疎地域（同法第3条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。））、第41条第1項若しくは第2項（同条第3項の規定により準用する場合を含む。））、第42条又は第44条第4項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、令和3年度から令和8年度までの間に限り、同法附則第5条に規定する特定市町村（同法附則第6条第1項、第7条第1項及び第8条第1項の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を、令和3年度から令和9年度までの間に限り、同法附則第5条に規定する特別特定市町村（同法附則第6条第2項、第7条第2項及び第8条第2項の規定により特別特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を含む。）以下単に「過疎地域」という。）

② 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村

③ 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域

④ 半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づき指定された半島振興対策実施地域

⑤ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域

⑥ 棚田地域振興法（令和元年法律第42号）第7条第1項の規定に基づき指定された指定棚田地域

イ アに準ずる地域であり、次のいずれかに該当する地方農政局長等が特に必要と認める市町村

① アに掲げる各地域の要件を総合的に勘案して、それらと同等の自然的、社会的、経済的条件を有すると地方農政局長等が認める市町村。なお、この場合において、自然的条件については、市町村単位で判断して、(2)に規定する林野率及び農用地の主傾斜の要件と同等であると認められ

る場合も含めることができるものとする。

- ② 株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）別表第 1 の第 11 号に定める指定地域を区域とするか、又は区域として含む市町村
- ウ 農業生産基盤整備事業のうち別表区分の欄 1 の（9）に掲げる事業を実施する場合に当たっては、今後とも営農の継続が見込まれるものの、耕作放棄地の増大のおそれがある地域であって、アに掲げる各地域の要件を総合的に勘案して、それらと同様に自然的、経済的、社会的条件を有すると地方農政局長等が認める市町村
- （2） 農業生産基盤整備事業を実施する地域にあつては林野率が 50 パーセント以上であり、かつ、主傾斜がおおむね 100 分の 1 以上の農用地の面積が当該地域の全農用地の面積の 50 パーセント以上を占める地域とする。
- 2 事業実施区域が次に定める要件を満たす地域であること
- （1） 地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、以下のいずれかを満たす地域
 - ① 販売額の増加
 - ② 営農コストの削減
 - ③ 集出荷・加工コストの削減
- （2） 地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、以下のいずれかを満たす地域
 - ① 耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む
 - ② 水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む

第 4 事業実施主体

要綱第 4 の農村振興局長が別に定める者は、次に定めるとおりとする。

- 1 総合整備事業及び計画策定事業の実施主体は、都道府県又は市町村とする。
- 2 別表区分の欄 2 の事業種類の欄の（5）又は（8）に掲げる事業を実施する場合にあつては、都道府県、市町村又は地域協議会等とする。
- 3 2 の地域協議会等とは、中山間地域の振興に資する協議会であつて、次に掲げる全ての要件を満たす団体とする。
 - （1） 次に掲げる事項を協定、規約、規程等により定め、かつ、地域協議会の全ての構成員がこれに同意していること。
 - ア 目的
 - イ 代表者、代表権の範囲、構成員及び事務局
 - ウ 意思決定の方法
 - エ 解散した場合の地位の承継者
 - オ 事務処理及び会計処理の方法

カ 会計監査及び事務監査の方法

キ アからカまでに掲げる事項のほか、運営に関して必要な事項

- (2) 地域協議会の構成員に都道府県又は市町村を含んでいること。4 総合整備事業を行うに当たっては、一の地区につき一の事業計画を作成し、事業の種類に応じて、一の事業計画につき一の事業実施主体が実施するものとする。
- 5 都道府県が実施する事業（以下「県営事業」という。）において、農業生産基盤整備事業のうち別表区分の欄1の(9)に掲げる事業を実施する場合に当たっては、土地改良区等交換分合事業の実施を希望する者から申請があった場合は、当該土地改良区等が都道府県知事と協議して実施するものとする。
- 6 経営体育成促進換地等調整の事業実施主体は、土地改良区、市町村、都道府県土地改良事業団体連合会、農業協同組合その他都道府県知事が適当と認める者とする。

第5 計画の作成

- 1 事業実施主体は、別紙運用の第3の1の(6)により承認された生産基盤保全・再編整備計画（以下「整備計画」という。）に基づき、地元住民等の意向が十分に反映され、農村振興の関連施策を総合的に講じること配慮された事業計画を作成するものとする。なお、事業計画は、農村振興基本計画の作成及び運用に係る基本指針（平成13年8月3日付13農振第1194号農林水産事務次官、国総事第35号国土交通事務次官依命通知）に基づき作成される農村振興基本計画（以下「基本計画」という。）又は基本計画に準ずる計画（以下「準ずる計画」という。）に即した内容となっているものとする。

(1) 事業計画に定める事項

総合整備事業を実施することにより、地域の特色ある営農確立による農業者の所得確保や農地の粗放的利用を含めた土地基盤の再編や整序化、新たな就業機会の創出に資するよう定めるものであって、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく事業が本事業の中で実施される場合には、事業実施主体は、当該事業計画に次に掲げる事項を定めるほか、同法第7条及び土地改良法施行規則（昭和24年農林省令第75号）第14条の2に掲げる事項を定めるものとする。

ア 基本計画等における事業計画の位置付け

イ 事業の目的

ウ 事業の目標及び指標

エ 事業計画区域の範囲

オ 工事計画

カ 費用の総額及びその内容

キ 工事の着手及び完了予定時期

- ク 事業実施主体
- ケ 効用
- コ 費用負担の方法及び資金計画
- サ 施設の予定管理者及び（予定）管理方法
- シ 地域住民活動の計画
- ス 関連事業
- セ 農村振興の関連施策

- (2) 事業計画の対象区域（以下「事業計画区域」という。）は、整備計画を作成した区域のうち、総合整備事業の受益地となる農業生産基盤の整備を実施することによって生産性の向上を図る農地の区域（以下「生産区域」という。）及び長期的な営農の再開が見込めない耕作放棄地又は地域での話し合いにより今後、従前の営農継続が困難であると見込まれる農用地において粗放的な管理を行う区域（以下「粗放的管理区域」という。）とする。
- (3) 総合整備事業を実施する生産区域は、農業振興地域の整備に関する法律（昭和40年法律第58号）第8条第1項に基づき、市町村が定める農業振興地域整備計画における農用地区域を対象として作成するものとする。ただし、農用地区域以外の一部の区域を含めて対象とせざるを得ない場合には、当該農用地区域以外の区域を対象とするものとする。
- (4) 都道府県知事が事業計画を作成する場合には、あらかじめ関係市町村長と十分連絡調整を図るとともに、都道府県知事は、事業計画を作成した場合には当該計画を当該市町村長に通知するものとする。
- (5) 別表区分の欄2の事業種類の欄(7)に掲げる事業で施設集約整備を実施するに当たっては、整備計画において、次に掲げる事項を定めるものとし、別記様式第10号その2によるものとする。

ア 計画の概要

イ 事業で撤去する農業生産、農村活性化等を目的として利用される施設（以下「農業農村施設」という。）の概要

ウ 農業農村施設の撤去に附帯して利用が見込まれなくなる農業集落道、農道その他農業生産基盤施設（以下「農業集落道等」という。）の概要

エ 撤去施設の機能の集約先施設の概要及び利用計画

オ 撤去された農業農村施設用地の跡地利用計画

カ その他必要な事項

- 2 事業計画の作成に当たっては、農業振興地域の整備に関する法律第8条及び第9条に規定する農業振興地域整備計画その他の農業・農村の活性化に関する振興計画等との調和に配慮するとともに、地元関係者、関係団体等の意向を十分考慮しなければならない。
- 3 事業計画は、当該計画に定められた農業生産基盤、農村振興環境等の整備を総合的かつ集中的に施行することにより、その区域における農業生産活動の活性化

と農村の健全な発展に寄与することが明らかなものでなければならない。

- 4 事業実施主体は、総合整備事業を実施するに当たって必要があるときは、土地改良法その他の法令による所要の手続を経るものとする。「所要の手続」とは、例えば土地改良事業の計画概要の公告、法第3条に規定する資格を有する者の同意徴収、土地改良区を設立する場合にあってはその認可申請、換地を伴う場合にあっては換地計画の決定手続などとする。なお、土地改良事業の計画概要は、別記様式第3号とすることができるものとする。
- 5 第5の2の農村振興局長が別に定める事項は、次に定めるとおりとし、別記様式第9号によるものとする。
 - (1) 地区の概要
 - (2) 地区における農用地の現況及び問題点
 - (3) 地域における農業の振興方向
 - (4) 第3の2に掲げる採択要件に係る方針
 - (5) 生産基盤整備の内容
 - (6) 営農支援の体制
- 6 1の準ずる計画とは、次の事項が検討されている計画とする。
 - (1) 計画にかかる地域の情勢と診断
 - ア 地域の情勢
 - イ 地域の診断
 - (2) 計画に係る地域の将来像
 - ア 地域の将来の望ましい姿
 - イ 農村振興のテーマ
 - ウ 農村振興の目標
 - (3) 農村振興に関する施策の基本方針
 - ア 計画に係る地域の将来像の実現のために必要な施策
 - イ 推進プログラム
 - ウ 地域住民等の参加の方針
 - (4) その他農村の振興に関連する事項

第6 採択要件

- 1 要綱第6の1の農村振興局長が別に定める要件は、次に定めるとおりとする。
 - (1) 別表区分の欄1の事業種類の欄(1)から(8)までに掲げる事業のうち2以上の事業を行うものであって、その事業の受益面積の合計が、おおむね10ヘクタール以上であること。なお、別表区分の欄1の事業種類の欄(9)に掲げる事業を実施する場合には以下の要件を満たすものとする。
 - ア 事業計画区域の農地面積に対して、総合整備事業の受益地となる生産区域の農地面積の割合が、おおむね7割程度は確保できる見通しのあること。
 - イ 事業計画区域は、生産区域において別に定める要件を満たす地域である

こと。

- (2) 農業の生産条件及び農村振興環境の整備の水準を勘案し、事業の種類が特定の事業のみに偏重することなく適切に組み合わせられており、これらの事業を総合的に実施することが適当と認められること。
- 2 総合整備事業を県営事業で実施する場合、以下に掲げるいずれかの要件を満たすこと。
 - (1) 事業内容が、水利用に関する調整、ため池等の基幹的施設の整備、傾斜地における棚田整備等の低コスト工法の導入その他地域の環境、国土の保全等について高度な技術的判断を必要とすること。
 - (2) 事業内容が、リゾート、観光、農村産業等導入等に関する広域的な計画と関連しており、事業の効率的な実施、効果の発現等の観点からこれらの計画及びこれらの計画に基づく事業との調整を必要とすること。
 - (3) 別表区分の欄1の事業種類の欄(9)に掲げる事業を実施する場合、事業計画区域は、生産区域において次に掲げる要件を満たす地域であること。
 - ① 地域の実情を勘案して、緊急性を要すること。
 - ② 市町村長の要請により、当該市町村の行財政事情等を勘案して、都道府県が事業実施主体となることが適当と認められること。
 - 3 要綱第6の2の農村振興局長が別に定める要件は、次のとおりとする。
 - (1) 計画策定事業にあつては、別表区分の欄1の事業種類の欄(1)から(9)まで又は第5の1の(5)について、事業対象地域の諸条件の現況等に基づき、事業計画及び整備計画の策定に必要な事項についての調査及び検討を行うものであること。また、経営体育成促進換地等調整にあつては、別表区分の欄1の事業種類の欄(3)のほ場整備事業を予定している地区であつて、実施内容については、経営体育成促進換地等調整事業実施要領(平成6年6月23日付け6構改B第637号農林水産省構造改善局長通知。以下「調整要領」という。)の4に掲げる業務を行うものであること。
 - (2) 計画策定事業の実施期間は、1年以内とする。ただし、別表区分の欄の2の事業種類の欄(8)に掲げる事業を検討する場合にあつては、この限りでない。経営体育成促進換地等調整の実施時期及び実施期間は、調整要領の5に定めるところによる。
 - (3) 経営体育成促進換地等調整の実施に当たっては、この別紙によるもののほか、調整要領に定めるところによる。

第7 事業の申請等

- 1 要綱第7の1の事業採択申請書等は、次に定める場合を除き、当該事業の採択を希望する年度の前年度の11月末日までに提出するものとする。
 - (1) 予備費の使用が決定した場合又は補正予算が成立した場合であつて、当該予備費又は補正予算を活用して事業を実施しようとする場合

- (2) 災害又は突発事故が発生した場合であって、早急に事業を実施しようとする場合
- 2 1の(1)の場合において、翌年度の採択を希望して事業採択申請書等を提出済みの地区については、要綱第7の1の事業採択申請書等を提出したものとみなす。また、事業採択申請書等を未提出の地区については、都道府県知事は、1の(1)の場合が生じた後、遅滞なく事業採択申請書等を地方農政局長等（北海道にあたっては国土交通省北海道開発局長を経由して農村振興局長、その他の都府県にあたっては地方農政局長。以下この別紙において同じ。）に提出するものとする。
 - 3 1の(2)の場合においては、都道府県知事は、災害又は突発事故が発生した後、遅滞なく事業採択申請書等を提出するものとする。
 - 4 要綱第7の1の事業採択申請書等は別記様式第1号、別記様式第3号、別記様式第4号、別記様式第9号、別記様式第10号、別記様式第12号、要綱第7の2の事業採択通知書は別記様式第2号により作成するものとする。
 - 5 都道府県知事は、市町村から、事業計画の概要表等（以下この別紙において「計画概要表等」という。）を添付して新たに総合整備事業を実施したい旨の報告があったときは、計画概要表等を地方農政局長等に提出するものとする。

第8 事業の審査

要綱第7の2の審査については、土地改良法に基づく事業を実施する場合には、次に掲げる条件に照らして行うものとする。

- 1 事業の実施が技術的に可能であること。
- 2 事業の効果が費用を償うものであり、かつ、周辺地域に波及する見込みがあること。
- 3 地域農業の方向に沿ったものであること。
- 4 水利権その他の各種権利関係が調整される見通しがあること。
- 5 関連する土地改良事業及び他種事業との関係が円滑に調整されていること。
- 6 用水及び排水の計画基準が適正であること。
- 7 工事に係る工事費が経済的となるよう考慮されていること。
- 8 地域の環境との調和に配慮されていること。

第9 計画の変更等

- 1 都道府県知事は、事業実施主体が事業計画の重要な部分の変更を行ったときは、別記様式第5号により事業計画等変更手続報告書を地方農政局長等へ提出するものとする。なお、「事業計画の重要な部分の変更」とは、次に掲げるものとする。
 - (1) 別表事業種類の欄に掲げる事業の新設又は廃止
 - (2) 総事業費の変動であって、物価又は労賃の変動によるものを除く10パーセント以上の変動（公共工事の入札、契約の改善、技術開発等による費用の縮減による事業費の減額であって、変更前の事業計画に基づく事業により得

られる効用と同等以上の効用が得られるものによる場合を除く。)

(3) その他主要工事の著しい変更

- 2 都道府県知事は、市町村から事業計画の重要な部分の変更を行った旨の報告があったときは、別記様式第5号により事業計画等変更手続報告書を地方農政局長等に提出するものとする。

第10 事業の達成状況報告等

- 1 都道府県知事は、地方農政局長等に総合計画に定める事業の目標の取組状況について、事業施行後、実施期間の中間年で、それまでの状況を別記様式第6号その1により当該年度の12月末日までに報告するものとする。なお、市町村等が事業実施主体となる場合にあっては、市町村等の長は、事業達成状況を都道府県知事に報告するものとし、都道府県知事は、これを基に取組状況を地方農政局長等に、当該年度の12月末日までに別記様式第6号その1により報告するものとする。
- 2 都道府県知事は、地方農政局長等に総合計画に定める事業の目標の達成状況について、事業完了年度から5年度後まで毎年度、当該年度の達成状況について、翌年度の12月末日までに別記様式第6号その2により報告するものとする。なお、市町村等が事業実施主体となる場合にあっては、市町村等の長は、事業達成状況を都道府県知事に報告するものとし、都道府県知事は、これを基に事業達成状況を地方農政局長等に、事業完了年度から5年度後まで毎年度、当該年度の達成状況について、翌年度の12月末日までに別記様式第6号その2により報告するものとする。ただし、目標を達成した場合は以後の報告は求めないものとする。
- 3 2の結果、達成状況が十分でない認められる場合、地方農政局長等は、速やかに事業実施主体に対して、改善措置を講じるよう指導できるものとする。
- 4 事業実施主体は指導を受けた際、別記様式第6号その3により改善計画を提出するとともに、改善計画の目標年度までの毎年度、その達成状況を調査し、翌年度の12月末日までに、別記様式第6号その2により（都道府県以外の事業実施主体は、都道府県知事を経由し）地方農政局長等に報告するものとする。

第11 事業の推進

- 1 本事業の実施に当たっては、農地地図情報の利活用を図ること等により、本事業の効率的かつ効果的な推進に努めるものとする。
- 2 都道府県知事は、事業計画の作成及び本事業の実施の適正かつ円滑な推進のために必要な助言、指導その他所要の措置を講ずるものとする。なお、「その他所要の措置」とは、事業計画の対象地域において、本事業を補完して活性化を促進するための各種事業の優先実施等の措置を含むものとする。
- 3 都道府県及び市町村は、事業計画の作成、事業の実施及び造成施設の維持管理に当たってその円滑な実施を図るため、事業の啓蒙、普及、指導、助言及び技術

的援助を行う組織活動を推進するものとする。

- 4 都道府県知事及び市町村長は、農業・農村の活性化のために必要な他事業との調整を図り、本事業の実施の効率的な推進に努めるものとする。
- 5 都道府県及び市町村は、本事業の趣旨に即し、当該事業に係る農家等の負担額の軽減が図られるよう所要の措置を講ずるものとする。

第12 災害等における緊急事業

農村振興環境整備事業について、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、農村振興局長が特に必要と認める場合にあっては、この要領の規定にかかわらず、農村振興局長が別に定めるところにより、緊急に事業を実施することができるものとする。

第13 助成

- 1 要綱第8の助成となる経費は以下のとおりである。

(1) 本事業の実施に要する経費

① 工事費

- ア 純工事費
- イ 測量設計費
- ウ 船舶機械器具費
- エ 用地費及び補償費
- オ 換地費

② 交換分合事業費

③ 計画策定事業費（計画策定事業に限る。）

- ア 調査旅費
- イ 諸謝金
- ウ 補償費
- エ 請負費
- オ 委託費

④ 経営体育成促進換地等調整に要する経費（経営体育成促進換地等調整に限る。）

(2) (1)の②の交換分合事業費とは、交換分合事業実施主体が要する事業費とする。

- 2 本事業の実施に関し必要な資金の融資

本事業の実施に関し必要な資金については、次に掲げるところにより、日本政策金融公庫資金又は農業近代化資金の融通を受けることができるものとする。ただし、実施計画を策定するための事業にあっては、この限りではない。

(1) 日本政策金融公庫資金の貸付条件は、日本政策金融公庫の業務方法書に定めるところによるものとする。

- (2) 農業近代化資金の貸付条件は、農業近代化資金融通法（昭和 36 年法律第 202 号）及び農業近代化資金融通法施行令（昭和 36 年政令第 346 号）に定めるところによるものとする。

第14 経過措置

- 1 令和 2 年度に中山間地域農業農村総合整備事業へ移行する地区の取扱いは以下のとおりとする。なお、要綱第 7 の 1 の事業採択申請書等は第 7 の規定によらず、令和 2 年 10 月末日までに提出するものとし、総合計画の提出をもって、本実施要領に基づき事業実施に必要な書類の提出がなされたものとみなす。
- (1) 農山漁村地域整備交付金実施要綱の一部改正について（平成 28 年 4 月 1 日付け農林水産事務次官依命通知）による改正前の実施要綱第 2 の 1 の(2)の①のアのうち(サ)（集落基盤整備事業）及び(シ)（中山間地域総合整備事業）に基づき事業を実施してきた地区については、本実施要領の規定を適用するものとする。
- (2) 農山漁村地域整備交付金実施要綱の一部改正について（平成 30 年 3 月 30 日付け農林水産事務次官依命通知）による改正前の実施要綱第 2 の 1 の(2)の①のアのうち(シ)（農村集落基盤再編・整備事業）及び(ス)（農地環境整備事業）に基づき事業を実施してきた地区については、本実施要領の規定を適用するものとする。
- (3) 農山漁村地域整備交付金実施要領の一部改正について（平成 27 年 4 月 9 日付け 26 生畜第 1968 号、26 農振第 1939 号、26 林整計第 840 号、26 水港第 3629 号）による改正前の農山漁村地域整備交付金実施要領（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 2045 号、21 農振第 2454 号、21 林整計第 336 号、21 水港第 2724 号）に基づき事業を実施している地区であって、平成 27 年度以降も継続して事業を実施する地区については、第 6 の 1 の(1)のイの別に定める要件を満たす地域であるとみなす。
- (4) 農山漁村地域整備交付金実施要領（平成 31 年 3 月 29 日付け 30 農振第 4033 号）別紙 4-1（農村整備に係る運用）運用 1（農村集落基盤再編・整備事業）に基づき事業を実施している地区であって、本事業へ移行する地区については、本実施要領の規定を適用するものとする。
- (5) 農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 4-1（農村整備に係る運用）運用 1（農村集落基盤再編・整備事業）第 3 の 3 の(1)のイの実施要件を満たしている地区は、総合計画の作成を行うことで、本事業の実施要件を満たしていることとみなすことができる。
- 2 農山漁村地域整備交付金実施要領（令和 2 年 3 月 31 日付け元農振第 2687 号）別紙 4-1（農村整備に係る運用）運用 1（農村集落基盤再編・整備事業）に基づき事業を実施する地区であって、令和 3 年度までに本事業へ移行する地区については、総合計画の作成をもって、本実施要領に基づき事業実施に必要な書類の

提出がなされたものとみなす。なお、令和2年度で移行する地区については令和2年10月末日まで、令和3年度に移行する地区については令和3年3月末日までに事業採択申請書等を提出するものとする。

附 則

この通知は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この通知は、令和4年4月1日から施行する。

別表 農村集落基盤再編・整備事業の事業種類及び内容

区分	事業種類	事業内容
1 農業生産基盤整備事業	(1) 農業用排水施設整備事業	農業用排水施設の新設、廃止又は変更（これに準ずる施設の新設、廃止又は変更を含む。）
	(2) 農道整備事業	農道、農道橋、索道、軌道等運搬施設の新設、廃止若しくは変更（これに準ずる施設の新設、廃止又は変更を含む。）又は農道橋等の保全対策
	(3) ほ場整備事業	農用地等の区画形質の変更又はこれと相当の関連がある他の工事を一体として行う事業
	(4) 農用地開発事業	農用地の造成、農用地以外の土地の畑地への地目変換（農用地間の地目変更を含む。）又はこれに附帯する施設の新設、廃止又は変更
	(5) 農地防災事業	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため必要な施設の新設、廃止又は変更
	(6) 客土事業	農用地につき行う客土
	(7) 暗渠排水事業	農用地につき行う完全暗渠の新設又は変更
	(8) 農用地の改良又は保全事業	(1)～(7)以外の農用地の改良又は保全のため必要な事業
	(9) 土地基盤の再編・整序化事業	耕作放棄地等の再編・整序化に係る土地を保全・再編利用するために必要な事業

<p>2 農村振興環境整備事業</p>	<p>(1) 農業集落道整備事業</p> <p>(2) 営農飲雑用水施設整備事業</p> <p>(3) 農業集落防災安全施設整備事業</p> <p>(4) 用地整備事業</p> <p>(5) 生産・販売・交流・農泊等施設整備事業</p> <p>(6) 情報基盤施設整備事業</p>	<p>農業集落周辺における農業生産基盤整備事業に係る農道等を補完し、主として農業機械の運行等の農業生産活動、農産物の運搬等に供する農業集落道の整備又は土地改良施設を有機的に連絡し、その管理等に供する連絡道の整備</p> <p>家畜の飼育、園芸作物等の栽培、農産物の洗浄等を主体とする営農飲雑用水施設の整備</p> <p>農業用排水の機能維持を図るために行う雨水を排除する集落内の排水施設又は農業集落の防災と安全を図るため必要な土留防護柵、排水工、防風林、防雪林、水路防護施設、防火水槽等の整備</p> <p>ほ場整備等により創出された非農用地の整備又は農業施設・農業近代化施設、公用・公共施設の用地の整備</p> <p>地域の特色を活かした農産物の集出荷・貯蔵及びその加工・販売、生産等を目的として利用されることにより地域の所得確保や農業・農村の活性化に資する施設、農業振興活動やそれに関連する都市交流等の場として必要な多目的広場等若しくは農泊に資する施設の整備又はこれらに附帯する施設の整備</p> <p>土地改良施設等の維持管理や緊急時の情報伝達に必要な施設の整備</p>
---------------------	--	--

	<p>(7) 農業施設新設・移設・補強・集約・環境整備事業</p> <p>(8) 農村資源利活用推進施設整備事業</p> <p>(9) 交換分合事業</p>	<p>農林水産省所管事業に係る助成等をもって整備された農業施設の安全性確保のために必要な補強、高齢者・障害者の利用に資するために必要な改修、集落基盤再編計画に基づく、農業農村施設の撤去、これに附帯して利用が見込まれなくなる農業集落道等の撤去又は撤去跡地の整備、農業施設の新設若しくはほ場整備事業その他農用地の改良又は保全のため必要な事業</p> <p>農村地域における農産廃棄物等の地域資源を利活用して農業生産の補完等を行うための施設及びこれに附帯する施設の整備</p> <p>農用地等の交換分合</p>
--	--	--

別記様式第 1 号

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道開発局経由農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名

中山間地域農業農村総合整備事業（〇〇〇地区）採択申請書

下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので、中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱（〇年〇月〇日付け〇農振第〇号）第7の1の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

1. 事業計画概要書
2. 中山間地域農業農村総合整備計画
3. その他
〔4. 費用負担者の同意書〕
〔5. 施設の管理者の同意書〕

記

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	備考

注1：〔 〕は、土地改良事業に該当しない農村振興環境整備事業を実施する場合に添付する。

注2：要領第14経過措置を適用する場合は、1.事業計画概要書、4.費用負担者の同意書、5.施設の管理者の同意書は元事業採択時点の写しを提出。

別記様式第 1 号の 2

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道開発局経由農林水産省農村振興局長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事名

実施計画等策定事業（〇〇〇地区）採択申請書

下記のとおり〇〇年度新規事業を実施したいので、中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱（〇年〇月〇日付け〇農振第〇号）第 7 の 1 の規定に基づき、次に掲げる資料を添えて申請します。

1. 農業農村基盤整備実施計画地区概要表（別記様式第 7 号その 1）
2. 経営体育成促進換地等調整調書（別記様式第 8 号その 1）

記

事業名	都道府県名	地区名	所在地	調査費及び事業費 (千円)	備考
計画策定事業					
経営体育成促進換地等調整					

別記様式第2号

番 号
年 月 日

事業採択通知書

都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長
農林水産省〇〇農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号により申請のあった下記地区について、事業実施地区として採択したので通知する。

記

事業名	都道府県名	地区名	所在地	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	備考

別記様式第2号の2

番 号
年 月 日

実施計画等策定事業採択通知書

都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長
農林水産省〇〇農政局長
内閣府沖縄総合事務局長

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号により申請のあった下記地区について、実施計画等策定事業実施地区として採択したので通知する。

記

事業名	都道府県名	地区名	所在地	調査費及び事業費(千円)	備考
計画策定事業 経営体育成促進 進換地等調整					

地域活性化構想	
地域の設定	
活性化の基本方向	キャッチフレーズ
整備構想	

土地状況に応じた整備の基本方向	土地利用目的	整備の基本方向						
	生産	生産性向上						
		付加価値向上						
	生活	生活環境改善						
		公共用地等創設						
	地域防災安全							
	資源利活用							
	その他							
活性化の推進方策								
関連事業の概要	事業名	事業主体	所管等	工期	事業種目	事業量	進捗率 (%)	

中山間地域農業農村総合整備 一般計画図

一般計画図

位置図

S = 1 :

凡例	
ほ場整備	
農業用排水施設	
...	
営農飲雑用水施設	

事業計画概要表の記載要領

項 目	記 載 要 領
都道府県名	北海道の場合は支庁名も記入する。
地 区 名	ふりがなをつける。
所 在 地	町村の場合は郡名から記入し、大字〇〇、〇〇集落まで記入する。地区名と同様にふりがなをつける。
面 積	表示単位はヘクタールまでとする。(小数点以下四捨五入。以下同じ。)
計画区域	事業計画に定める区域をいう。
事業計画区域	本事業で対応する各事業の対象区域をいう。
地 目	(1)地目のうち宅地等とは、宅地のほか、農業施設用地、公共施設用地(道水路、鉄道等の用地は除く。)及び公園緑地をいう。 (2)地目のうちその他とは、道水道、鉄道等の用地、湖沼荒地等をいう。 (3)宅地等、山林原野、その他のうち換地対象、創設換地(あるいは共同減歩の対象)となった地積は()書きする。
事業別面積	(1)ほ場整備等で非農用地を創設する場合、計の欄の上に()書きでその面積を記入する。 (2)区分欄の内訳は、各事業別面積の合計ではなく、土地改良事業実施区域の面積を記入する。
農業の概況	(1)最近年における農業センサス等を基礎に該当欄に実数と構成割合を記入する。 (2)数値は原則として計画区域について全体値を記入するが、事業計画区域と大幅に異なる場合には、これを()書きで併記する。 (3)「農家所得水準」は、事業計画区域内の標準農家の農家所得額を農家経済調査、市町村の所得推計等を参考に記入する。 (4)道路整備は1、2級市町村道以下とし、整備済は舗装済とする。
地域指定	事業計画区域を含む市町村の各種地域指定の状況を記入する。
そ の 他	「その他」には、振興山村、野菜指定産地、果樹濃密生産団地等の指定状況を記入する。
事 業 費	ほ場整備、農業用排水施設整備、営農飲雑用水等事業種ごとに記入する。
費用負担等負担区分	(1)工種毎に内訳金額を記入し、上段()に%を併記する。 (2)負担区分のうち「その他」は農協、農業者をもって構成する法人等の団体をいう。
対象人口	営農飲雑用水の対象人口を記入する。
関連事業	当該地区に関連する土地改良事業、構造改善事業等について記入する。
事業名	本事業と直接関連する事業を、国、県、団体営別と事業の種類を記入する。
受益面積	本事業と重複する場合、重複する分を()書きで上段に併記する。
法 手 続	土地改良法の規定による土地改良事業計画の概要等の公告、事業施行の認可申請等について記入する。
備 考	前項までに記載されない事項で、特に重要な事項がある場合、その内容を簡潔に記載する。
一般計画図	原則として2万5千分の1の地形図の大きさを原則とするが、地域の広がり等を考慮して作成する。

別記様式第4号

事業計画概要書

- 第1章 目的
- 第2章 目標及び指標
- 第3章 地域の所在及び現況
 - (1)地域 (2)地積 (3)地形 (4)地質、土壌
 - (5)気象 (6)水利状況 (7)農地状況 (8)営農状況
 - (9)交通状況 (10)集落状況 (11)施設状況
- 第4章 基本計画
 - 一般計画の概要
 - (1)営農計画の概要 (2)農業用排水計画の概要
 - (3)農道計画の概要 (4)ほ場整備計画の概要
 - (5)農用地開発計画の概要 (6)農地防災計画の概要
 - (7)客土、暗渠排水その他農用地の改良又は保全計画の概要
 - (8)主要な関連事業計画の概要
- 第5章 管理要領
- 第6章 換地計画の要領
 - (1)換地計画樹立の必要性 (2)換地計画樹立の基本方針
- 第7章 費用の概要
- 第8章 効用
- 第9章 本事業で実施する農村振興環境整備事業等との関係
- 第10章 他事業との関係
- 第11章 計画概要図

事業計画概要書の記載要領

項 目	内 容	記 載 要 領																														
第1章 目的		施行しようとする事業の目的を具体的に記入する。																														
第2章 目標及び指標		農業生産活動の活性化に関する目標及び指標並びに農村生活環境の向上に関する目標及び指標を記載する。																														
第3章 地域の所在及び現況	(1)地域 (2)地積	<p>〇〇県〇〇郡〇〇町大字〇〇まで記入するとともに地域の状況を記載する。</p> <p>地域の現況と計画面積を計画区域と土地改良事業受益区域別に記載する。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 10%;">水田</th> <th style="width: 10%;">畑</th> <th style="width: 10%;">樹園地</th> <th style="width: 10%;">採草放牧地</th> <th style="width: 10%;">農用地計</th> <th style="width: 10%;">山林原野</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">計</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 土地改良受益面積を下段 () に、計画区域の面積を上段 () に記載する。 2. その他とは、宅地等、公共施設用地（例えば道路水路、鉄道、公園等の用地、湖沼、荒地等をいう。）面積を記載する。</p>		水田	畑	樹園地	採草放牧地	農用地計	山林原野	その他	計	合計	現況	()	()	()	()	()	()	()	()	()	計画	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	水田	畑	樹園地	採草放牧地	農用地計	山林原野	その他	計	合計																							
現況	()	()	()	()	()	()	()	()	()																							
計画	()	()	()	()	()	()	()	()	()																							
	(3)地形	事業計画区域の標高、河川状況等を記載する。																														
	(4)地質、土壌	地質、土壌の種類、分布状況、その特性等を記載する。																														
	(5)気象	気候、気温、降雨等を中心にその数値、特性等をかんがい期を考慮し記載する。																														
	(6)水利状況	地域の主な水源、取水方法、水利施設整備状況等を記載する。																														
	(7)農地状況	農地の区画形状、規模、整備状況及び改良必要性の有無を記載する。																														
	(8)営農状況	地域の経営形態、経営規模、農業就業構造、生産体制等を記載する。																														
	(9)交通状況	市町村道、農道等の道路網、舗装率等整備状況を記載する。																														
	(10)集落状況	集落の形態、排水施設、水道等の普及状況、道路の状況等を記載する。																														
	(11)施設状況	営農施設、公共施設等の整備状況等を記載する。																														
第4章 基本計画	一般計画の概要	事業計画の内容及び事業の必要性を要約して説明する。																														
	(1)営農計画の概要	事業計画区域の主要作目、営農類型、生産流通体系、これらの営農のために整備を必要とする施設等について記載する。																														
	(2)農業用排水計画の概要	かんがい、排水等に関する主要施設の名称、位置、規模、数量及びこれに関する支線用排水路等の配置、規模、延長等の概要を記載する。																														
	(3)農道計画の概要	幹・支線農道の配置、延長、舗装等の概要、地域の主要幹線道路等の接続及び生産流通条件等との関係について記載する。																														
	(4)ほ場整備計画の概要	面積、標準計画、ほ場内道水路等の考え方、導入作物等について記載する。																														

項 目	内 容	記 載 要 領																					
第5章 管理要領	(5)農用地開発計画の概要 (6)農地保全または農地改良計画の概要 (7)主要関連事業計画の概要	造成面積、造成方法、標準区画、道水路等の数量、規模、配置等を記載する。 排水工、侵食崩壊防止工、防風防災林等の数量、規模、配置等を記載する。 本事業で計画する生産基盤と一体的に整備する生活環境基盤等についての計画概要を記載する。																					
第6章 換地計画の要領	(1)換地計画樹立の必要性 (2)換地計画樹立の基本方針	各施設の維持管理主体、方法について記載する。 ほ場整備事業等により、権利関係の改編整備を図る可能性について記載する。																					
第7章 費用の概算		従前地の地積の基準、農用地集団化の方法、創設換地等の換地方針、土地の評価、清算の方法等について記載する。																					
第8章 効用		本事業で実施する土地改良事業ごとに事業費（純工事費＋諸経費）をそれぞれ記載する。 <table border="1" data-bbox="687 898 1195 987"> <tr> <td>効果名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>費用便益比</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>	効果名						費用便益比	事業名								千円	千円	千円	千円	千円	
効果名						費用便益比																	
事業名																							
	千円	千円	千円	千円	千円																		
第9章 本事業で実施する農村振興環境整備事業等との関係		各事業種類及びこれらの全体事業費を記載する。																					
第10章 他事業との関係		当該事業に関連する土地改良事業、構造改善事業等（完了及び実施中）の概要、本事業との関連性等を記載する。 <table border="1" data-bbox="699 1294 1225 1368"> <tr> <td>事業名</td> <td>工期</td> <td>受益面積</td> <td>事業費</td> <td>進捗率</td> <td>本事業との関連性</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ha</td> <td>千円</td> <td>%</td> <td></td> </tr> </table>	事業名	工期	受益面積	事業費	進捗率	本事業との関連性			ha	千円	%										
事業名	工期	受益面積	事業費	進捗率	本事業との関連性																		
		ha	千円	%																			
第11章 概要図計画		2万5千分の1以上の地形図に土地改良事業ごとの施行地域が明らかになるように記入する。																					

別記様式第5号

事業計画等変更手続報告書

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿

都道府県知事名

〇〇地区の事業計画の変更を別紙の内容で行ったので、報告する。

(別記様式第5号の別紙)

地区名		局名		所在地	
事業名					
事業の経緯	着工年度	完了予定年度	○年までの進捗率 (事業費ベース)		
項目	現計画	変更計画	増減	備考	
事業費					
投資効率					
所得償還率					
工期					
変更の要旨					
変更項目及び要件	項目	現計画	変更計画	増減	増減の内訳又は理由

別記様式第6号その1

中間状況報告書

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿

事業実施主体名

〇〇地区は事業施行から〇年度が経過したことから、実施要領第10に基づき、下記のとおり、本事業実施による取組の状況を報告します。

記

1 取組の状況

都道府県名	市町村名	地区名
1. 高付加価値化等を通じた地域の所得確保に関する取組		
取組状況：		
2. 農地や水利施設等の生産基盤の保全再編利用に関する取組		
取組状況：		
3. 営農支援の体制に関する取組		
取組状況：		

(注1) 2の進捗状況については定量的に記載すること。

2 取組を確認する資料

(注2) 「取組を確認する資料」については、取組を判断するための指標の取組状況が確認できる資料を添付すること。

別記様式第6号その2

達成状況報告書

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿

事業実施主体名

〇〇地区は事業完了したことから、実施要領第10に基づき、下記のとおり、本事業実施による取組の達成状況を報告します。

記

1 取組の状況

都道府県名	市町村名	地区名
1. 高付加価値化等を通じた地域の所得確保に関する取組		
取組状況：		
2. 農地や水利施設等の生産基盤の保全再編利用に関する取組		
取組状況：		
3. 営農支援の体制に関する取組		
取組状況：		

(注1) 達成状況については、数値目標の達成状況も記載すること。

2 取組及びその達成を確認する資料

(注2) 「取組及びその達成を確認する資料」については、取組及び取組の達成の成否を判断するための指標の達成状況が確認できる資料を添付すること。

別記様式第6号その3

改善計画

番 号
年 月 日

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿

事業実施主体名

実施要領第10に基づき、下記のとおり、改善計画を提出します。

記

1 取組における達成状況及び原因と課題

	当該年度の目標	当該年度の実績
数値目標（〇〇） の達成状況		
目標達成が十分でない原因及び課題		

2 達成状況を踏まえた改善方法

改善時期 (目標年度)	〇〇年度
改善方策	※目標達成に向けた改善措置を具体的に記載

別記様式第7号

農業農村基盤整備実施計画地区概要表の提出

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿

都道府県知事名

〇〇地区について、中山間地域農業農村総合整備事業実施要領第7の7に基づき、下記の資料を添付して提出します。

記

1. 地区名
2. 予定事業名
3. 地区概要表（別記様式第7号その1）

別記様式第7号その1

農業農村基盤整備実施計画地区概要表

地区名			都道府県名			計画主体			計画構想
所在地					調査費				
調査目的									
地域の現況									
調査及び調査費	調査項目	数量	調査費（千円）				計	事業計画構想	
			国費	県費	市町村費他				

- 1 調査費の積算の基礎資料を添付すること。
- 2 実施計画策定の予定範囲、事業計画構想が把握できる概要図を添付すること。

別記様式第8号

経営体育成促進換地等調整調書の提出

農林水産省農村振興局長
地 方 農 政 局 長 殿

都道府県知事名

〇〇地区について、中山間地域農業農村総合整備事業実施要領第7の8に基づき、下記の資料を添付して提出します。

記

1. 地区名
2. 予定事業名
3. 経営体育成促進換地等調整調書（別記様式第8号その1）

別記様式第8号その1

経営体育成促進換地等調整調書

都道府県名	地区名	所在	経営体育成促進換地等調整対象面積 (ha)	実施年度	実施機関名	左のスタッフの換地士資格の有無	業務内容		換地を伴う土地改良事業の内容 (予定)						備考			
							1年度	2年度	事業計画樹立年度	着工	完工	地区面積 (ha)	関係農家数	事業主体名		事業名		

- 1 「業務内容」欄には、1から14までの業務の番号を、本事業を単年度で実施する場合は「1年度」欄に、2カ年にわたって実施する場合は「1年度」及び「2年度」欄にそれぞれ記載する。
- 2 地形図等を用い、各地区の実施予定地域を赤線で囲み、地区名及び地積を書き添えた図面を添付すること。なお、換地を伴う土地改良事業の予定地域と相違する場合は、その地域を青線で囲むこと。

別記様式第9号

〇〇地区 中山間地域農業農村総合整備計画

事項	内容																		
1. 地区の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 : ・所在地 : ・地区面積 : (ha) 																		
2. 地区における農用地の現況及び問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区農用地の現況及び問題点 ・整備状況（前歴事業等） 																		
3. 地域における農業の振興方向	<ul style="list-style-type: none"> ・作付作物、土地利用体系、作業体系等 																		
4. 方針(各項目に応じた取組方針等を記載)	<p>1. 地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保</p> <p>※具体的には、販売額の増加若しくは営農コスト又は集出荷・加工コストの削減について、地区ごとに独自の数値目標を設定した上で取組方針を記載</p> <hr/> <p>2. 地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の再編利用</p> <p>※具体的には、地域の特色ある農業の展開に必要な生産基盤を維持・強化する観点から、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化、水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等の生産基盤保全・再編整備計画を作成し、地区毎に独自の数値目標を設定した上で取組方針を記載</p>																		
5. 生産基盤整備の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備計画 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業種</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>事業別面積(ha)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業種						事業別面積(ha)						備考					
事業種																			
事業別面積(ha)																			
備考																			
6. 営農支援の体制	<p>※事業実施区域内における人・農地プランの実質化の取組状況についても記載</p>																		

別記様式第10号その1

生産基盤保全・再編整備計画書

都道府 県名		地区名		所在地		耕作 放棄 地 対 策 方 針				
地域の自然条件			地域の営農状況				生産区域の営農構想		粗放的管理区域の保安全管理構想	
土地基盤の整備状況			担い手等の状況				農業水利施設等の保全・再編・統廃合・更新構想			
耕作放棄の原因とその影響			関係団体等の意見			事業 構 想	事業種類	整備量	受益	事業内容及び整備の考え方
							生産区域		計 ha	
						粗放的管理区域		計 ha		

※ 耕作放棄地が事業区域内にない場合は、粗放的管理区域の保安全管理構想や整備量等について記載する必要はない。

別記様式第10号その2

集落基盤再編計画概要表

策定年月		地区名		作成者	
地域の概要					
再編計画の 目的・概要					
撤去施設の概要					
施設区分	農業農村施設		農業集落道等		
施設名					
所在地					
整備状況					
施設所有者、管理者					
撤去事業費					
集約先施設の概要			跡地利用の概要		
施設名			施設名		
利用計画			利用計画		
所在地			所在地		
施設所有者、管理者			施設所有者、管理者		
その他必要な事項					

集落基盤再編計画 一般平面図



※撤去施設及び集約先施設の存する集落名を記載すること。

別記様式第11号

生産基盤保全・再編整備計画承認申請書

都道府県知事 殿

市町村長名

〇〇地区について、生産基盤保全・再編整備計画を承認されたく、実施要領別紙（中山間地域総合整備事業及び実施計画策定事業における運用）第3の1の（5）に基づき、下記の資料を添付して申請します。

記

地区名：
生産基盤保全・再編整備計画書（別記様式第10号）

別記様式第12号

生産基盤保全・再編整備計画承認通知書

市町村長 殿

都道府県知事名

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で申請のあった下記地区について、生産基盤保全・再編整備計画を承認したので通知する。

記

地区名：

生産区域現況地目調査報告書

農林水産省農村振興局
農林水産省〇〇農政局
内閣府沖縄総合事務局

都道府県名
(市町村名)

実施要領別紙（中山間地域総合整備事業及び実施計画策定事業における運用）第4の2の(1)の規定により、下記のとおり生産区域の現況地目に関する調査を行ったので報告します。

記

単位：ha

	水田	畑	樹園地	採草 放牧地	耕作 放棄地	合計
計画地目						
現況地目 (完了翌年度)						
現況地目 (完了5年後)						